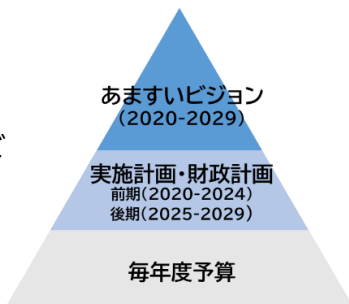


あますいビジョン実施計画 令和7年度 決算事業評価

趣 旨

- 将来においても安定的に事業を継続していくため、40年先の将来像を見据え、直近10年間の計画として令和2年3月に策定した「あますいビジョン2029」に基づき、17の取組を推進しています。
- 取組の推進にあたっては、毎年度、主な取組実績や達成状況について検証を行い、今後の事業運営に活用しています。



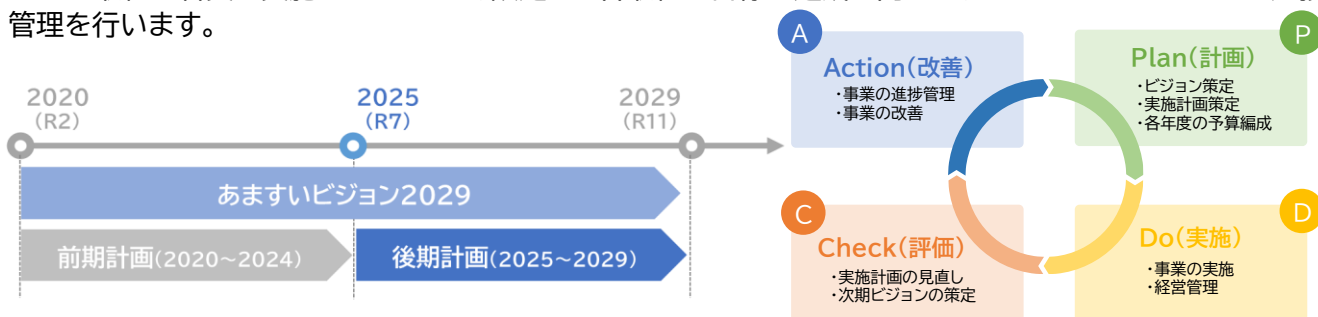
ビジョン取組項目

基本理念 ～尼の水を次の世代へ～



進捗管理

17の取組を着実に実施していくため、設定した各取組の目標の達成に向けて、PDCAサイクルに基づく進捗管理を行います。



施策体系図



安全な水を安定して届ける

適正な施設への再構築



①水道事業の施設のあり方

(1)よりきめ細やかな設備の保全

(2)神崎浄水場の再整備事業の実施

②工業用水道事業の施設のあり方

(1)よりきめ細やかな設備の保全

(2)園田配水場(3市共同施設)の改修に向けた協議、検討

③管路の計画的更新と維持管理

(1)約100kmの配水管を更新<水道>

(2)約6kmの配水管を更新<工水>

(3)10号配水本管の更新<水道>

(4)管路施設の適切な管理

④配水ブロック化 (災害時の水圧確保)

(1)2025年度に配水ブロック化完了

(2)ブロック内の適切な運用

⑤配水バランスの変更 (猪名川浄水場の機能集中を改善)

(1)猪名川浄水場の機能集中を改善

安全な水の供給



⑥水源水質の保全

(1)連携した水源水質の保全

⑦水質管理の徹底

(1)より適切な水質管理への取組

(2)水安全計画に基づく水質管理の徹底

(3)阪神水道企業団及び構成市間での水質データの共有化

⑧直結給水の推奨と 貯水槽水道の適正管理

(1)直結給水の推奨及び貯水槽水道の適正管理の啓発

⑨鉛製給水管の解消

(1)公道部の鉛製給水管の解消及び情報提供



災害から守り、備える

防災対策 減災対策



⑩施設や管路の防災対策

(1)基幹管路の耐震化(耐震化率(水)55%、(工)69%)

(2)重要給水施設への管路の耐震化(耐震化率(水)90%)

(3)神崎浄水場の耐震化・浸水対策等の実施

(4)災害時復旧日数の短縮

⑪応急給水拠点の充実

(1)応急給水栓(支管)を2026年度までに市内46か所設置

⑫業務継続計画の運用

(1)内部研修及び訓練の実施による業務継続計画の改善、強化

(2)他事業体及び民間企業との訓練、協定の充実

⑬市民や地域との連携の充実

(1)水道水の備蓄の促進

(2)応急給水拠点での訓練

(3)応急給水拠点の認知度の向上



将来へ事業をつなげる

経営基盤の 強化



⑭経営の効率化

(1)収支改善策の検討

(2)業務効率化の推進(ICT・IoTの活用等)

⑮広域連携・官民連携

(1)最適化研究会など広域連携に係る研究の継続

(2)官民連携の活用検討、事例研究、情報収集

⑯広報・広聴

(1)イベントなどの広報活動の充実

(2)広報媒体の活用

(3)アンケート調査の実施

⑰人材育成

(1)水道、工業用水道事業に精通した人材の育成

(2)民間事業者の人材育成、技術確保



方針1 適正な施設への再構築 / 方針2 安全な水の供給

評価指標

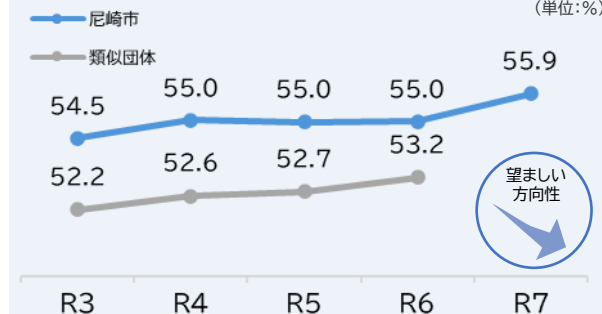
【進捗】 ○:計画どおり △:予定より遅れ ×:事業中止

(単位:%)

	指標	指標の説明	望ましい 方向性	R3	R4	R5	R6	R7	類似団体 平均(R6)
水道	有形固定資産 減価償却率	有形固定資産の老朽化度の 割合(有形減価償却累計額/償却対 象資産の帳簿原価)	↓	54.5	55.0	55.0	55.0	55.9	53.2
	管路更新率	更新した管路延長の割合 (更新した管路延長/管路延長)×100	↑	0.28	1.26	1.54	1.38	0.24	0.69
工業用水	有形固定資産 減価償却率	有形固定資産の老朽化度の 割合(有形減価償却累計額/償却対 象資産の帳簿原価)	↓	62.6	63.2	63.7	64.3	61.2	58.4
	管路更新率	更新した管路延長の割合 (更新した管路延長/管路延長)×100	↑	0.47	0.58	1.28	0.72	0.81	0.17

水道 有形固定資産減価償却率(老朽化の状況)

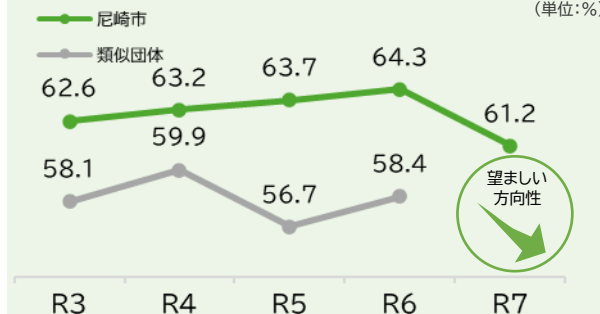
(単位:%)



数値が高いほど老朽化が進んでいる状況

工業用水 有形固定資産減価償却率(老朽化の状況)

(単位:%)

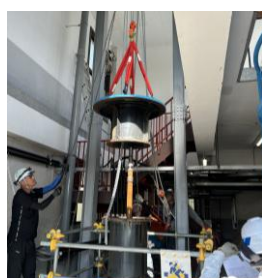


数値が高いほど老朽化が進んでいる状況

R7取組実績(成果と課題・対策)

① 水道事業の施設のあり方

40年先を見据え、将来の投資や維持管理費用の縮減を図りつつ、神崎浄水場の維持に必要な中央管理棟の改築や配水ポンプ棟の耐震化に取り組む。



神崎浄水場2号ろ過池
洗浄ポンプ整備

■ 設備の保全

【成果】神崎浄水場の浄水・配水設備の更新を計画どおり実施するとともに、定期的に点検・修繕を行い、異常を早期に把握・対応することで、配水に影響を及ぼすことなく、安定給水を維持した。

■ 神崎浄水場の再整備事業

【課題・対策】民間事業者への意向調査を踏まえ、事業条件の検討や事前の基本設計の実施により、公告時に公表する情報を充実させるなど、円滑かつ計画的な事業進捗の確保に努める。

進捗



② 工業用水道事業の施設のあり方

将来の施設のあり方について、他の事業体と連携して検討を行うなど、工業用水の安定した供給の継続を目指す。



江口取水場ポンプ設備
更新

■ 設備の保全

【成果】一津屋取水場・江口取水場・園田配水場の取水・配水設備の更新を計画どおり実施するとともに、定期的に点検・修繕を行い、異常を早期に把握・対応することで、配水に影響を及ぼすことなく、安定給水を維持した。

■ 園田配水場(3市共同施設)の改修に向けた協議・検討

【成果】園田配水場の施設改修内容を整理するにあたり、3市(尼崎市・西宮市・伊丹市)で、今後のスケジュール等について協議・検討した。

【課題・対策】園田配水場の老朽度調査結果を踏まえて、更新対象施設及び必要な改修内容を整理するとともに、整備費用の算出を行う。

進捗



③ 管路の計画的更新と維持管理

更新優先度を設定し、更新規模の平準化を図るとともに、水道では水需要の減少や地域バランスの変化を考慮した口径の見直しを行い、工水では、強度が低い材質の配水管を優先して更新する。



■ 管路更新と維持管理

- 【成果】管路更新については、水道では、単年度の工事実績は2.5kmであるものの、工事着手は計画どおり進捗した。また、工業用水道は計画どおり進捗した。
- 【成果】管路施設(水管橋や仕切弁など)の長寿命化を図るため、「水道管路施設長寿命化計画」を策定し、予防保全に努め、管路事故の未然防止により、水道水の安定供給に努めた。
- 【課題・対策】管路更新工事については、計画期間内での完了を目指し、計画的に更新を進める。また、老朽度評価の精度向上を図り、今後の更新計画につなげる。

進捗



水道 管路更新進捗率

対全体計画(10年)

(単位:km)

進捗率
57%

単年度の進捗率
2.5%

	前期計画 (R2~R6) 累計	R7	R7未 累計	R11未 目標
実績	54.5	2.5	57.0	100

工水 管路更新進捗率

対全体計画(10年)

(単位:km)

進捗率
50%

単年度の進捗率
11.7%

	前期計画 (R2~R6) 累計	R7	R7未 累計	R11未 目標
実績	2.3	0.7	3.0	6

④ 配水ブロック化

配水ブロック化(市内20ブロック)に取り組み、水の流れを単純化し、平時の漏水の把握や災害時の断水範囲の局所化及び迅速な断水解消につなげる。

■ 配水ブロック化(市内20ブロック)

- 【成果】災害時における断水範囲の局所化及び迅速な断水解消につながるブロック化が完了した。(令和7年度:4ブロック)

- 【課題・対策】ブロック化の完了を踏まえ、地震等の災害時に備え、配水ブロックごとの給水人口、耐震化状況等の情報を整理し、特性や課題の把握を進め、具体的な対策につなげる。

■ ブロック内の適切な運用(水圧監視装置の整備等)

- 【成果】事故・災害時に各ブロックの水圧状況を速やかに把握するため、まずは北部地域12か所に水圧監視装置を設置し、配水圧などの状況がシステムで容易に確認できるようになった。

- 【課題・対策】事故・災害時の配水圧異常を早期に把握し迅速な復旧につなげるため、効果的な設置場所の検討やシステムを活用した警報通知設定などの取組を進める。

進捗



4ブロック化実施



水圧監視装置

水道 ブロック化進捗率

対全体計画(10年)

(単位:ブロック)

進捗率
100%

単年度の進捗率
20%

	前期計画 (R2~R6) 累計	R7	R7未 累計	R7未 目標
実績	16	4	20	20

⑤ 配水バランスの変更

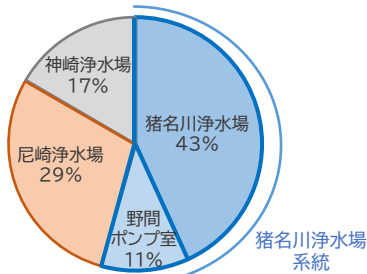
各拠点における水供給の安定性確保に向け、尼崎浄水場からの配水エリアを広げ、猪名川浄水場の配水機能集中を改善する。

■ 猪名川浄水場の機能集中を改善

- 【成果】猪名川浄水場システムの配水割合は、前年度から3ポイント改善の54%となり、配水バランスの改善が進んだ。

- 【課題・対策】基幹管路である10号配水本管の更新工事が南部地域への配水に影響が生じないよう、4拠点からの配水量・配水圧を調整する。

進捗



各拠点の配水割合
(令和7年度末時点)

⑥ 水源水質の保全

水源水質の保全に取り組むため、淀川から取水する水道事業者と連携して、早期の水源の異常を発見し、対応する。



■ 連携した水源水質の保全

- 【成果】淀川から取水する団体等で構成する協議会へ参加し、水源監視や情報伝達訓練を実施するとともに、デジタル技術を活用し、連絡体制の強化や水源水質の維持、リスク管理の改善に取り組んだ。
- 【課題・対策】淀川で毎年発生する水質事故の未然防止や、より効率的な関係団体との連絡体制の構築に向けて取り組む。

進 捗



⑦ 水質管理の徹底

適切な水質管理を行っていくとともに、市内配水量の大半を占める阪神水道企業団との連携を図ることで、さらなる水質管理の徹底を目指す。



■ より適切な水質管理への取組

- 【成果】PFOA・PFOSが水道法上の水質基準に設定されたことを踏まえ、安定的に基準を維持できるよう粒状活性炭の入替周期を短くするとともに、水道GLP※を保持し、水質管理を徹底した。
- 【課題・対策】PFOA・PFOSを含め水源水質の監視を継続するとともに、水質基準外で検討が必要な項目については、情報収集を進め、監視体制を強化する。

■ 水安全計画に基づく水質管理の徹底・水質データの共有化

- 【成果】水の安全性に関わる課題に適切に対応するため、管理対応マニュアルの見直しを進めるとともに、水道GLPの運用を通じ、職員の能力と技術力の向上に取り組む。

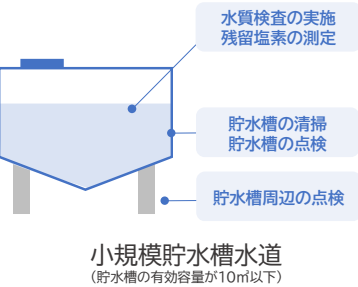
※水道GLP:水道水の品質検査における正確性と信頼性を確保するため、公益社団法人日本水道協会が国際基準に基づき認定する制度

進 捗



⑧ 直結給水の推奨と貯水槽水道の適正管理

衛生管理の促進のため、管理義務が定められていない小規模貯水槽水道の管理状況の現地確認及び適正管理の啓発や情報提供等を行う。



■ 直結給水の推奨及び小規模貯水槽水道の適正管理の啓発

- 【成果】小規模貯水槽水道の管理状況の把握に向け、現地確認を進めたものの、確認が困難な施設については、アンケート調査を活用した手法への見直しを検討した。
- 【課題・対策】いまだ管理状況が確認できない施設については、アンケート調査を実施し、管理状況の把握及び適正管理の啓発に努める。

進 捗



⑨ 鉛製給水管の解消

鉛製給水管の解消に向けて、公道部においては取替工事を実施するほか、使用者へ鉛製給水管の使用状況等の個別通知による情報提供を行う。



■ 鉛製給水管(公道部)の解消及び情報提供

- 【成果】鉛の溶出による健康影響や老朽化による漏水事故防止のため実施する公道部の鉛管取替工事件数が計画と比べて進捗に若干の遅れが生じているものの、順次取替工事を実施した。
- 【課題・対策】今後対応を要する残存箇所については、工事調整に時間を要する場所(国道や商店街など)が多く点在するため、給水工事や漏水修繕等にあわせて、円滑に実施できるよう検討を進める。

進 捗



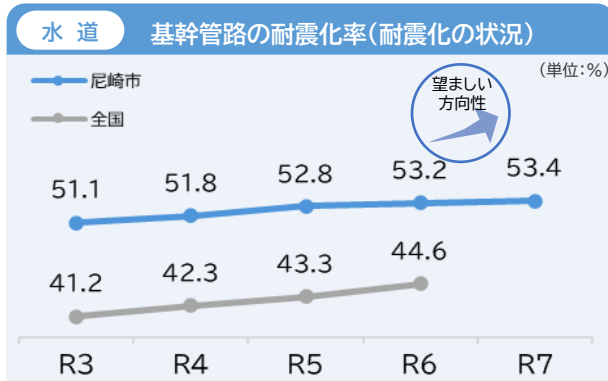


方針3 防災対策 / 方針4 減災対策

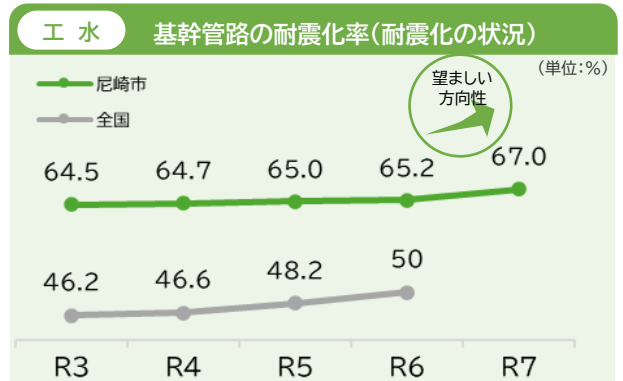
評価指標

(単位: %)

	指標	指標の説明	望ましい 方向性	R3	R4	R5	R6	R7	全国平均 (R6)
水道	基幹管路の耐震化率	基幹管路のうち耐震性のある管路の割合 (基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	↑	51.1	51.8	52.8	53.2	53.4	44.6
	重要給水施設配水管路の耐震化率	重要給水施設配水管路のうち耐震性のある管路の割合 (重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長)×100	↑	66.1	69.4	73.8	75.6	77.2	約47
工水	基幹管路の耐震化率	基幹管路のうち耐震性のある管路の割合 (基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	↑	64.5	64.7	65.0	65.2	67.0	約50



数値が高いほど耐震化が進んでいる状況

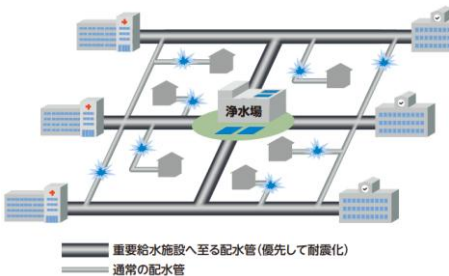


数値が高いほど耐震化が進んでいる状況

R7取組実績(成果と課題・対策)

⑩ 施設や管路の防災対策

施設や管路の耐震化を引き続き適切に進め、地震などの災害による被害を最小限に抑えることができる水道施設の構築を目指す。



■ 管路の耐震化(基幹管路・重要給水管路)

【成果】水道の「基幹管路」と「重要給水管路」の耐震化については、他事業との調整などにより、一部を後年度実施としたため、計画どおりの進捗に至らなかったが、工業用水道は計画どおり進捗した。

【課題・対策】後年度実施とした管路更新工事については、ビジョン期間内で完了するよう計画的に管路の耐震化を進めるとともに、神崎浄水場の再整備事業に合わせて施設の耐震化や浸水対策などの災害対策の検討を進める。

進 捗



水道 基幹管路の耐震化率

基幹となる導水管及び配水本管

	R6末	R7末	R11末 目標
全体計画	53.6%	53.5%	
実績	53.2%	53.4%	55%

水道 重要給水管路の耐震化率

医療機関や避難所等の重要給水施設に至る配水管

	R6末	R7末	R11末 目標
全体計画	74.1%	78.6%	
実績	75.6%	77.2%	90%

工水 (基幹)管路の耐震化率

	R6末	R7末	R11末 目標
全体計画	65.2%	66.9%	
実績	65.2%	67.0%	69%

⑪ 応急給水拠点の充実

既存の拠点に加え、避難所等に近接する配水管と直結した応急給水栓を70拠点整備し、応急給水拠点を充実させる。

■ 応急給水栓の設置

【成果】災害等で断水が発生した場合でも、飲料水を確保できるよう、配水支管と直結した応急給水栓の整備が一部遅れたものの、7拠点の整備が完了した。
(設置場所:大庄小・立花北小・園田中・長洲小・武庫北小・立花西小・水堂小)

【課題・対策】令和8年度には、残り3拠点の整備を進め、応急給水栓の全体整備を完了させることを目指して取り組む。

進捗

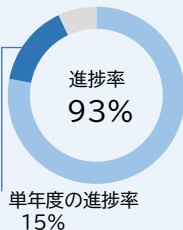


水道

応急給水栓(支管)整備拠点数

対全体計画(10年)

(単位:拠点)



	R6末 累計	R7	R7末 累計	R8末 目標
全体計画 (R2~R8)	38	6	44	46
実績	36	7	43	

◆ 応急給水拠点 目標:80拠点◆

- ・浄水場、耐震性緊急貯水槽:10/10拠点 …【整備完了】
- ・応急給水栓(配水本管):24/24拠点 …【整備完了】
- ・応急給水栓(配水支管):43/46拠点 …【整備中】



⑫ 業務継続計画の運用

業務継続計画(BCP)が実効性を伴うものとなるよう、研修や訓練に取り組むほか、広域的な災害に備え、他事業体や民間企業との連携の強化を図る。

■ 業務継続計画(BCP)の改善、強化

【成果】上下水道が一体となって災害対応を行えるよう、水道及び下水道それぞれのBCPを「上下水道BCP」として再編し、災害対応手順を整理するとともに、他団体からの応援受入を円滑に行えるよう、「受援計画」を策定した。

【課題・対策】これまでの訓練で抽出した課題への対応策を検討し、BCPに反映するとともに、職員へのBCPの浸透・定着を図るため、事務・技術に関わらず、災害体制の強化を図る。

■ 他事業体及び民間企業との訓練・協定の充実

【課題・対策】大規模災害に備え、他事業体や民間事業者等との訓練を実施し、連携強化を図る。



進捗



⑬ 市民や地域との連携の充実

公助だけでなく、自助としての水の備蓄に加え、応急給水訓練などを通じて共助の取組を推進する。

■ 応急給水拠点の認知度向上及び訓練の実施・水道水の備蓄促進

【成果】災害時の応急給水を共助でも行えるよう、訓練未実施の拠点を中心に訓練を実施し、実施済みの拠点では継続して訓練を行うとともに、水道水の備蓄を啓発するなど、共助や自助の取組を一層強化した。

【課題・対策】未実施拠点において訓練を実施できるよう、周辺地域や事業者との連携を強化するとともに、応急給水拠点の認知度向上に向けて、自助・共助による災害対応力の向上に取り組む。



進捗



水道

応急給水訓練 実施済拠点数

(単位:拠点)

	R6末 累計	R7	R7末 累計	R11末 目標
訓練実施済 拠点数	39	9	48	78※

令和7年度は累計41回の訓練を実施

※ 全80拠点のうち中央防災センター、北部防災センターを除く



方針5 経営基盤の強化

評価指標

(単位:%)

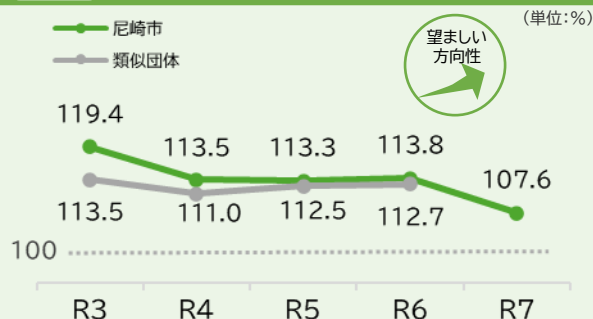
	指標	指標の説明	望ましい 方向性	R3	R4	R5	R6	R7	類似団体 平均(R6)
水道	経常収支比率	収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標 (経常収益/経常費用)×100	↑	113.4	111.6	112.9	109.6	108.9	108.7
	企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標 (企業債残高/給水収益)×100	↓	150.5	161.8	153.9	151.2	142.7	253.2
工水	経常収支比率	収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標 (経常収益/経常費用)×100	↑	119.4	113.5	113.3	113.8	107.6	112.7

水道 経常収支比率(経営の健全性・効率性)



100%を超えているので良好な状況

工水 経常収支比率(経営の健全性・効率性)



100%を超えているので良好な状況

R7取組実績(成果と課題・対策)

⑭ 経営の効率化

費用の約半分を占める阪神水道企業団の受水費の負担軽減に取り組む。
また、業務効率化に向けたICT・IoTの活用検討を行う。

■ 収支改善策の検討

【成果】 前回の料金改定以降の給水量や収支に関する過年度データを整理・統合し、今後の財政運営検討の基礎資料を作成した。

【課題・対策】 財政状況や金利動向を踏まえた資金運用の検討を行うなど、資本効率の向上を図っていく。

■ 業務効率化の推進

【成果】 お客さまサービスの向上と業務効率化を図るため、工事情報共有システム(ASP)の試行や、オンライン納付システム(eLTAX)の導入を進めた。

【課題・対策】 更なるDXの推進に向け、工事情報共有システム(ASP)の本格運用に向けた体制構築や、遠隔臨場(リモート立会い等)の導入検討を進める。

進捗

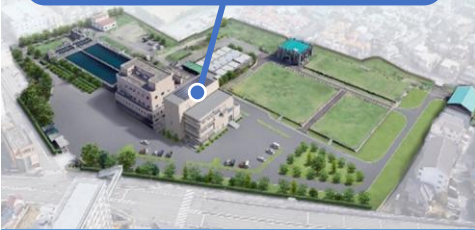


工事情報共有システム(ASP)の活用(イメージ)

⑮ 広域連携・官民連携

経営基盤の強化や技術継承という観点から、事業統合や共同運営などの管理の一体化、広域化の推進や民間活力の活用などの検討を行う。

中央管理棟及び配水ポンプ棟の建替え



神崎浄水場再整備後(イメージ図)

■ 阪神地域の水供給の最適化に向けた研究

【成果】阪神水道企業団と構成市間で、将来にわたって安定して水道事業を継続できるよう、業務の共同化・効率化について研究を行った。

■ 官民連携の活用検討等

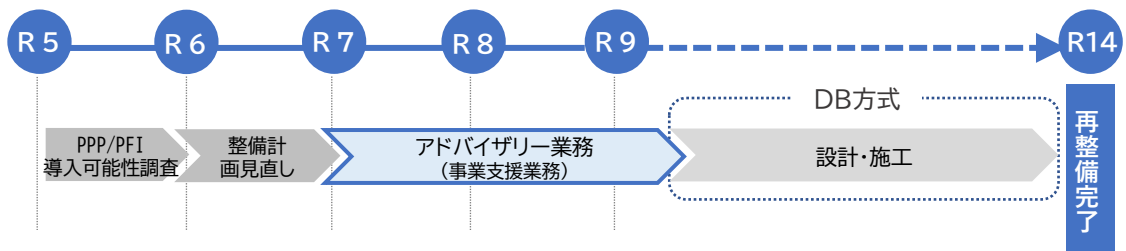
【成果】神崎浄水場の再整備をDB方式で進めるにあたり、適切な事業条件の検討を行うため、民間事業者への意向調査及び基本設計に着手した。

【課題・対策】配水管更新工事の更なる業務効率化を図るため、「概算数量設計方式」による発注件数の拡大に伴う効果や課題を検証する。

進捗



神崎浄水場 再整備事業スケジュール



⑯ 広報・広聴

広報媒体やイベントを通じて水道を身近に感じてもらえるよう広報を行う。工水ユーザー企業とは、会議等を通じてコミュニケーションを図る。



阪神水道企業団
尼崎浄水場特別開放イベント

■ 広報活動の充実・広報媒体の活用等

【成果】イベントで広報ブースの出展機会を増やすとともに、上下水道の情報をより多くのお客さまにわかりやすく伝えるため、上下水道の広報紙「ウォーターニュース」と認知度の高い「市報」との一体化に向けた検討や、SNS等を活用した情報発信の充実に取り組んだ。

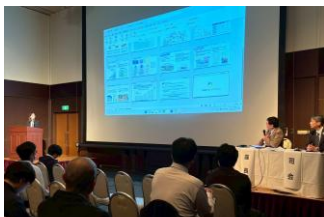
【課題・対策】上下水道の情報をより多くのお客さまに分かりやすく伝えるため、「市報」への掲載や、適宜、アンケートを行うなど、効果的かつお客さま目線に立った広報について引き続き検討を進める。

進捗



⑰ 人材育成

事業を安定的に継続実施していくため、職員の成長と能力発揮に努めるとともに、民間事業者とも連携し、事業継続力の維持、向上を目指す。



水道事業研究発表会

■ 事業に精通した人材の育成

【成果】業務に関連する局内外の研修に数多く参加した。また、全国の水道事業研究発表会への参加や、OJTを通じて技術継承を進めるとともに、技術職員間の情報共有・意見交換及びタスクフォース(課題検討チーム)の取組を通じて、職員的能力向上を図った。

【課題・対策】主に技術職の人材確保が厳しい状況となる中、キャリアアップ等の人材育成の更なる充実を図るため、関連資格の取得を奨励する資格取得支援制度の継続やインセンティブの新設により、職員の育成とスキルアップを促進する。

■ 民間事業者の人材育成、技術確保

【課題・対策】民間事業者における担い手不足等の課題に向け、DXの活用により受発注者の負担軽減と業務の効率化につなげる。

進捗



水質基礎研修



安全な水を安定して届ける

【成果】取組 ①・③

老朽化した施設の更新を進める中で、管路更新については、水道では、単年度の工事実績は2.5kmであるものの、工事着手は計画どおり進捗した。また、工業用水道は計画どおり進捗した。加えて、「水道管路施設長寿命化計画」を策定し、予防保全型の維持管理を推進することで、管路事故の未然防止に努めた。

【課題・対策】取組 ①・③

管路更新については、計画期間内の目標達成に向けた整備を進める。また、老朽度評価の精度向上を図り、今後の管路更新計画につなげる。

神崎浄水場の再整備事業に向けては、専門的な助言を得ながら基本設計を進めるとともに、適切な事業費の算出や事業者への事前アンケート調査を実施し、円滑かつ計画的な事業進捗の確保に努める。



配水管更新



災害から守り、備える

【成果】取組 ⑪・⑫・⑬

災害時の飲料水の確保に向け、計画で定めた応急給水拠点(80拠点)の整備を進め、令和7年度末時点で77拠点が完了した。あわせて、応急給水訓練の実施・拡充や、水道水の備蓄の重要性を啓発するなど、共助や自助の取組を一層強化した。

また、上下水道が一体となって災害対応を行えるよう、水道及び下水道それぞれのBCPを「上下水道BCP」として再編し、災害対応手順を整理するとともに、大規模災害時における他団体からの応援受入を円滑に行うため、「受援計画」を策定した。

【課題・対策】取組 ④・⑪・⑬

応急給水訓練が未実施の拠点においても訓練を実施できるよう、周辺地域や事業者との連携を強化するとともに、応急給水拠点の認知度向上に向けて、自助・共助による災害対応力を高める。また、公助による災害対応力の向上に向けては、配水ブロック化を踏まえ、迅速かつ的確な応急対応や復旧活動に資する体制の確保に努める。



応急給水栓とベンチ式倉庫



将来へ事業をつなげる

【成果】取組 ⑭

お客さまサービスの向上と業務効率化を図るため、チャットボット、IVR(電話自動音声応答)、オートコール(自動電話発信システム)など既存のDXの取組を継続し、その効果を検証しながら、運用の改善を進めた。加えて、工事情報共有システム(ASP)の試行やオンライン納付システム(eLTAX)の導入を進めた。

【課題・対策】取組 ⑭

更なるDXの推進に向け、工事情報共有システム(ASP)の本格運用に向けた体制構築や、遠隔臨場(リモート立会い等)の導入検討を進める。

また、今後の財政状況や金利動向を踏まえた資金運用の検討を行うなど、資産効率の向上を図っていく。



令和7年度の事業進捗を踏まえた今後の事業運営について

ビジョン後期実施計画の初年度となる令和7年度は、一部の取組で進捗に遅れが生じたものの、耐震化、防災・減災対策を着実に進めるとともに、管路施設の長寿命化計画の策定や災害対応力の強化、DXによる業務効率化など、概ね計画に基づく事業進捗を確保することができました。

今後においても、給水収益の減少、経済情勢の不確実性の高まりや施設の老朽化などの事業を取り巻く課題と向き合い、これまでの事業進捗を踏まえながら、災害対応力の強化、施設の老朽化対策を重点的に推進するとともに、DXによる経営効率化や資産効率の向上による経営基盤の強化に取り組めます。